

男性の家事分担を促進する要因

鶴川女子短期大学	大野祥子
白百合女子大学	田矢幸江
文京学院大学	柏木恵子

Factors Relevant to Men's Involvement in Household Labor

Tsurukawa Women's Junior College	OHNO, Sachiko
Shirayuri College	TAYA, Yukie
Bunkyo Gakuin University	KASHIWAGI, Keiko

本稿は男性の家事分担率を促進する要因を明らかにすることが目的である。大学生の子どもを持つ中年期夫婦 144 組と 3～4 歳児を持つ育児期夫婦 522 組の 2 世代を対象とした質問紙調査を行った。夫の家事分担率を基準変数、子ども数と夫婦の労働時間、妻の経済力、家事省力化度、夫婦それぞれの家族に関する価値観（3 因子）を予測変数とした重回帰分析の結果、どちらの世代でも、夫・妻いずれの回答でも、妻の経済力が有意であった。妻の労働時間は育児期世代でのみ有意であり、中年期世代では妻が忙しいだけでは夫の家事参加は進まないことが見出された。家族に関する価値観の効果は育児期世代でのみ有意であった。結婚後の妻の就労のタイミングと形態を分類したライフパターンによる比較では、夫の家事分担率は「継続フルタイム」群が最多、次いで「再就職フルタイム」群となり「再就職パート」群は無職の群と変わらなかった。このことから、妻が夫と同等の職業役割を担っていることが男性の家事分担を促進すると考えられる。

【キー・ワード】 家族役割分担、男性の家事参加、妻の経済力、平等主義的夫婦

The purpose of this study is to identify relevant factors to men's involvement in household labor. Subjects were 144 couples whose child was a college student and 522 couples with a 3-4-year-old child. To identify relevant factors to men's involvement in household labor, multi-regression analysis was done. The predictive variables are the following eleven factors: number of children, each spouse's working hours per a week, wives' economic power, the extent of purchase of household management services, the extent of agreement to norms on family. The results show that wives' economic power is a significant factor to increase husbands' commitment to household labor. Especially husbands whose wife has been in the work force as a full-time worker since their marriage share relatively many amounts of household chores. Husbands whose wife is a part-time worker take little, the same level as husbands of not-employed women. These findings suggest that wives' labor force participation and the share of breadwinner role

are important factors for equaling division of household labor. The working hours and agreement to family norms were significant only in couples who has preschool children.

【Key Words】 Division of household labor, Men's involvement in household labor, Wives' economic power, Egalitarian couple

問 題

わが国では、家事労働の多くが妻によって遂行されており（例えば内閣府，2001）、妻が有職でも無職でも男性の家事参加度はあまり差がない（例えば、伊藤・天野・李，2001）。このことが「夫は仕事、妻は家事と仕事」という「新・性別分業」をもたらし（岡村，1997）、妻に過小利得感（諸井，1996）や家事分担不公平感（岩間，1997）を抱かせている。共に家庭を営んでいる手ごたえを得られない不満が妻の結婚生活に対する満足度や精神的健康にも影響すると考えられる。

では男性の家事参加はどうすれば増加するのか。柏木のモデル（1999）では、「社会変動としての〔労働力の女性化〕が、男性の労働力としての優位性の消滅と家計維持機能の縮小をもたらすと同時に、家電製品や家事サービス業の隆盛による〔家事省力化〕が、男性の家事参加（の可能性）を増加させる」と予測している。大野・菅野・柏木（2001）では、大学生とその両親に質問紙調査を行い、夫の家事参加の多い「夫婦協同型」カップルでは妻の収入が夫と同程度であることが示された。このことから、男性の家事参加を促すには妻の経済力が重要であることが示唆された。また、男性の労働時間は家事分担パターンの類型によって有意差はみられず、「夫が家事を手伝わないのは、それだけ仕事が忙しいから」という説明はあたらなことも示された。

本報告では、大学生を持つ中年期世代の夫婦に加え、幼い子どもを持つ育児期世代の夫婦の家族役割分担のデータをもとに、男性の家事参加を促進する要因を明らかにすることを目的とする。日本の年齢別女子労働力率のグラフはM字型を描くことが知られており、これは結婚・出産を期に仕事を離れる女性が多いことを示している。厚生労働省によると働く女性の7割が第1子出産後に離職しているという（朝日新聞，2002年10月22日）。一時的に仕事を離れ子育てに専念するのが一般的な育児期世代では、妻の経済力＝妻の就労の意味は中年世代とは異なることが考えられる。結婚後、妻がどのようなタイミングで就業してきたか（以下、「妻のライフパターン」とする）による比較を行い、妻の就労の意味を検討することを第2の目的とする。

方 法

（1）調査対象者と調査の方法

調査対象者は次の2世代である。

中年期世代：

調査対象となったのは都内および名古屋の4年制大学2校である。講義中に2枚の封筒を配布して学生に父親と母親それぞれの住所と氏名を書いてもらい、回収した。その封筒を用いて、父親・母親

それぞれに返信用封筒を添付した調査用紙を郵送した。夫婦のマッチングをするため、表紙にはあらかじめナンバーが打たれていた。調査は 2001 年 5 月に実施された。

本稿では父親（夫）・母親（妻）双方の回答が得られ、かつ夫婦が同居している 144 ケースを分析対象とする。このうちの 1 部は、大野ら（2001）の分析対象と重複している。

育児期世代：

東京都近郊および愛知県の幼稚園、保育園計 10 園で、3～4 歳児の両親を対象とした質問紙調査を行った。質問紙は返信用封筒を添え、園児を通して配布し、後日園児を通して回収した。調査時期は 2001 年 6 月～11 月。

データの有効回収数は 10 園あわせて 1147 通。うち、父親データは 540 通（回収率 47%）、母親データは 628 通（回収率 55%）であった。本稿ではそのうち、夫婦の回答が揃っており、かつ夫婦が同居している 522 ケースを分析対象とする。

（2）質問紙の構成と分析方法

中年期・育児期世代のどちらも「生活意識に関する調査」と題した質問紙を配布した。内容は、家族構成、自分専用のスペースの有無、家族/家族以外の人と一緒にいる時間、一人で過ごす時間（平日/休日）家族の共行動の頻度（3 項目）、家族役割分担（中年期 12 項目、育児期 15 項目）、家族に関する価値観（12 項目）、家族に対する評価・感情（中年期のみ 15 項目）家族・社会・個人に対するエネルギー配分（2 項目）、個人化に関する尺度（20 項目）、子ども・育児に対する感情（育児期のみ）、結婚の満足度（Nakagawa[Kazui], Teti, & Lamb（1992）が作成した Marital-Dyadic Adjustment Scale（MDAS）を一部変更した 21 項目）生活の諸側面に対する満足度等、フェイスシート本稿では、そのうち「家族役割分担」に関する項目と、「家族観」尺度およびフェイスシートから成る。

本稿ではこのうち、家族役割分担と家族に関する価値観を中心に分析を行う。

家族役割分担：

12 種類（育児期世代は育児に関する 3 項目を加えた 15 種類）の家族役割項目について、全体を 10 として、相対的な分担割合を記入してもらう形式である。中年期世代では、分担者として、父親/母親/調査対象となった大学生の子ども/その他の子どもや親族〔別居も含む〕/購入・外注を想定した 5 分割で回答を求めた。育児期世代では 4 分割（父親/母親/子どもや親族〔別居も含む〕/購入・外注）とした。項目の内容によっては、「購入・外注」を考えにくいものもあるが（例えば「生活費を稼ぐ」）、その場合には当該回答欄に「0」を記入してもらうこととして、回答形式を統一した。

大野ら（2001）では、中年期世代のデータをもとに主成分分析を行い、家族役割を、「家事」領域（洗濯物をしまう、居間の掃除、洗濯物をたたむ、ゴミの分別、トイレの掃除、食料品・日用品の在庫管理、食事のしたくの 7 項目の平均）、「家計の管理」領域（資産管理、家計のやりくりの 2 項目の平均）、「情緒」領域（家族の会話に話題を提供する、家族のその日の予定を把握するの 2 項目の平均）、「生活費を稼ぐ」（単項目）の 4 つの領域に分類した。本稿でもその分類を採用し、特に「家事」領域と「生活費を稼ぐ」の分担率について論じる。

「家族観」尺度：

数井・大野・柏木（1996）の調査項目の一部に，新たに項目を加えた12項目から成る尺度を作成し，5件法で回答を求めた。因子分析（主因子法，プロマックス回転）を行い，全ての因子に負荷の低い項目を除いて再び因子分析を行う手続きを繰り返した。最終的に残った9項目でバリマックス回転を行い，全ての項目が3つの因子のいずれか1つに.40以上の負荷を持つ単純構造が得られた。3因子の信頼性（内部一貫性）は，順に.58，.55，.58とやや低かったが，項目の意味内容から因子構造の解釈は可能と考え，それぞれの因子に負荷量の高い項目の素点の平均を，下位尺度得点とした。第1因子は「家族を養うのは主に夫（父親）の責任だと思う」「性別役割分業は双方に無理がなくてよいと思う」「家庭の居心地がよいかどうかは，主に妻（母親）次第で決まるものだ」の3項目を平均し「性別分業」と命名した。第2因子は「食事は家族みんな一緒になくてもそれぞれの都合のよい時間・場所でとればよい」「休日は家族の一人一人が自分の好きなことをして過ごせばよい」等の4項目の負荷が高かった。得点を逆転する処理を行って「凝集性」と命名した。第3因子は「家の仕事は特に役割分担を定めず，できる人ができるときにするのがよい」「夫婦は家事・育児を共に担うのがよいと思う」の2項目を平均して「共同参画」と命名した^{注1)}。

表1. 分析対象者の属性

		中年期		育児期	
平均年齢	妻	48.2 歳 (範囲 41 ~ 60 歳)		32.3 歳 (範囲 23 ~ 46 歳)	
	夫	51.0 歳 (範囲 43 ~ 63 歳)		36.0 歳 (範囲 23 ~ 55 歳)	
学歴		夫	妻	夫	妻
中学卒 (%)		7 (4.9)	2 (1.4)	25 (4.8)	15 (2.9)
高校・高専卒		40 (27.8)	40 (27.8)	191 (36.6)	192 (36.8)
短大・専門卒		6 (4.2)	64 (44.4)	48 (9.2)	226 (43.3)
大学・院卒		90 (62.5)	37 (25.7)	256 (49.0)	83 (15.9)
N.A.		1 (0.7)	1 (0.7)	2 (0.4)	6 (1.1)
学歴組み合わせ					
夫高卒 - 妻高卒 (%)		20 組 (20.4)		108 組 (31.8)	
夫大卒 - 妻高・短大卒		49 組 (50.0)		170 組 (50.0)	
夫大卒 - 妻大卒		29 組 (29.6)		62 組 (18.2)	
妻のライフパターン					
継続フルタイム (%)		15 (10.4)		51 (9.8)	
再就職フルタイム		17 (11.8)		23 (4.4)	
再就職パートタイム		23 (16.0)		69 (13.2)	
退職後無職		28 (19.4)		220 (42.1)	
継続無職		20 (13.9)		81 (15.5)	
妻の就業形態					
フルタイム (%)		33 (22.9)		75 (14.4)	
パートタイム		27 (18.8)		70 (13.4)	
専業主婦		48 (33.3)		301 (57.7)	

結 果

(1) 対象者の属性

分析対象者の属性は表1に掲げる。なお、妻のライフパターンの分類に際しては、就労形態のあいまいな「家業・自営」「自由業」「その他」は除いた。妻の就労形態の「フルタイム」には、週あたりの労働時間が35時間を越えるパートタイム就労を含めた。

中年期世代は育児期世代より、夫婦とも若干学歴が高めである。このため、夫婦の学歴組み合わせでも、「夫婦とも高卒」ペアは育児期世代で、「夫婦とも大卒」ペアは中年期世代でやや多くなっている。

妻の就労形態では、育児期世代のほうが専業主婦が多く、フルタイム就労が少なくなっている。同様に、妻のライフパターンでは、育児期世代に「退職後無職」が多い。この時期がちょうど、年齢別女子労働力率をあらわすM字型グラフの谷にあたるのだと考えられる。

(2) 全体的にみた「家事」分担率

家庭内の家事が、誰によってどのくらい分担されているかの平均を表2に示した。中年期世代には、前述のとおり5人(種類)の分担者を想定した5分割で回答してもらったが、育児期との比較の便宜

表2. 家事4領域の分担割合の比較^{※2)}

1. 「家事」領域

		夫	妻	他親族	購入・外注
中年期	夫の回答	0.80 (1.15)	8.19 (1.65)	0.98 (1.17)	0.03 (.08)
	妻の回答	0.59 (1.07)	8.41 (1.67)	0.94 (1.18)	0.06 (.13)
育児期	夫の回答	0.85 (1.09)	8.72 (1.45)	0.32 (.90)	0.10 (.41)
	妻の回答	0.61 (.96)	8.86 (1.39)	0.42 (.98)	0.10 (.41)
分散分析		F値	F値	F値	F値
*世代の主効果		.23 <i>n.s.</i>	25.53 ****	79.24 ****	4.53 *
*回答者の主効果		10.09 **	3.38 +	.15 <i>n.s.</i>	.45 <i>n.s.</i>
*世代×回答者		.05 <i>n.s.</i>	.16 <i>n.s.</i>	1.22 <i>n.s.</i>	.71 <i>n.s.</i>

4. 生活費を稼ぐ

		夫	妻	他親族	購入・外注
中年期	夫の回答	8.32 (1.73)	1.53 (1.66)	0.15 (.65)	0.00 (.00)
	妻の回答	8.27 (2.07)	1.63 (2.04)	0.10 (.45)	0.00 (.00)
育児期	夫の回答	8.88 (1.86)	0.96 (1.71)	0.16 (.79)	0.00 (.00)
	妻の回答	8.85 (1.98)	0.99 (1.81)	0.16 (.81)	0.00 (.00)
分散分析		F値	F値	F値	F値
*世代の主効果		19.89 ****	26.00 ****	.33 <i>n.s.</i>	-
*回答者の主効果		.09 <i>n.s.</i>	.33 <i>n.s.</i>	.26 <i>n.s.</i>	-
*世代×回答者		.00 <i>n.s.</i>	.06 <i>n.s.</i>	.30 <i>n.s.</i>	-

を考えたことと、主として夫婦間の分担について論じたいという2つの理由から「調査対象となった大学生の子ども」と「その他の子どもや親族〔別居も含む〕」の分担率を合計して、「その他親族〔子ども・別居の親族を含む〕」の分担率としてまとめた。従って、中年期世代、育児期世代とも、分担者は「夫」「妻」「その他親族」「購入・外注」の4分割となる。

一般的な「家事」領域についてみると、夫の分担率は、夫自身は妻より有意に高いと評定しているものの、1割に満たない。どちらの世代でも妻の分担率が8割以上と高くなっている。特に育児期の妻の分担率は、中年期妻と比べても有意に高い。これは1つには中年期世代より育児期世代のほうが専業主婦が多いという回答者の属性の影響があるだろう。加えて、中年期世代では子どもの年齢が高いため「その他の親族」の分担率が相対的に高くなることによるとも考えられるが、これも大きな貢献といえるほどではない。家事を共に分担してくれる人的資源のない育児期世代では、中年期世代に比べ、「購入・外注」の利用がやや多いものの、「既製品に依存する」というには程遠い。全体としてみれば、世代に関わらず、家事遂行はほとんど妻が担っているといえよう。

一方、「生活費を稼ぐ」では、夫の分担率が8割以上である。女性の社会進出が増えたといっても、全体としてみると、妻が稼ぎ手役割の一翼を担っているとはいえない。世代の主効果が見られることから、中年期になって妻が再就職することで、相対的な分担率は少し変わってくるようだ。

(3) 夫の家事分担の個人差

表2より、全体的にみると、いわゆる「家事」については多くが妻によって遂行されていることが確認された。次に家事分担率の個人差を見るために、「家事」領域での夫の分担率の度数分布を求めたのが表3である。

「夫の分担は1割未満」というケースが、どちらの世代でも7割以上見られ、個々のケースを見ても夫の家事参加は進んでいないことが示された。特に中年期の妻の回答では、夫の分担率を0とした者が40.3%おり、この世代の妻で結婚生活に対する不満が高いこと(数井・大野・柏木, 1996; 菅原・詫摩, 1997)の一因と考えられる。平等に近いかそれ以上の家事分担をしている夫はきわめて少数である。

一方、妻の「生活費を稼ぐ」の分担率を見ると、夫の家事分担と対称をなすように0~2割程度の分担をしているケースが多いことがわかる。表3からは夫婦間の組み合わせはわからないが、多くの家庭で性別分業が成り立っているものと想像される。ただし、「夫と同等に生活費を稼ぐ」とされた妻は、「妻と同等に家事をする」とされた夫より若干多く、「夫は仕事、妻は仕事と家事・育児」という「新・性別分業」の形をとるケースがあることをうかがわせる。

稼ぎ手役割として夫と対等な妻は全体として少ないが、大野ら(2001)では、妻の経済力の高さが夫の家事参加を進めることが示唆された。以下の分析で、夫の家事参加の促進要因は何かを明らかにしていく。

(4) 夫の家事参加の促進する要因の検討

夫の「家事」分担率を基準変数とした重回帰分析を行った。予測変数として、子ども数、夫婦それ

表 3 . 家事分担率の分布

夫の「家事」領域の分担率

	中年期		育児期	
	夫の回答	妻の回答	夫の回答	妻の回答
0%	41(28.5)	58 (40.3)	113 (21.9)	163 (31.3)
～10%未満	66 (45.8)	61 (42.3)	254 (49.5)	251 (48.3)
～20%未満	19 (13.3)	12 (8.4)	84 (16.3)	61 (11.7)
～30%未満	9 (6.3)	6 (4.2)	36 (7.1)	26 (5.1)
～40%未満	7 (4.9)	5 (3.5)	11 (2.2)	9 (1.8)
～50%未満	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (2.2)	7 (1.4)
50%	1 (0.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	2 (0.4)
51%以上	1 (0.7)	2 (1.4)	6 (1.2)	1 (0.2)
計	144(100.0)	144(100.0)	515(100.0)	520(100.0)

人数(%)

妻の「生活費を稼ぐ」項目の分担率

	中年期		育児期	
	夫の回答	妻の回答	夫の回答	妻の回答
0%	55 (38.2)	60 (41.7)	333 (64.7)	344 (66.0)
～10%未満	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.2)	3 (0.6)
10%	27 (18.8)	31 (21.5)	72 (14.0)	54 (10.4)
20%	26 (18.1)	13 (9.0)	29 (5.6)	35 (6.7)
30%	15 (10.4)	12 (8.3)	20 (3.9)	20 (3.8)
40%	4 (2.8)	5 (3.5)	20 (3.9)	21 (4.0)
50%	16 (11.1)	19 (13.2)	29 (5.6)	34 (6.5)
51%以上	0 (0.0)	3 (2.1)	11 (2.2)	10 (2.0)
計	144(100.0)	144(100.0)	515(100.0)	521(100.0)

人数(%)

それぞれの労働時間(妻は有職の場合のみ),「生活費を稼ぐ」の妻の分担率,「家事」の購入・外注率,夫の家族に関する価値観3因子,妻の家族に関する価値観3因子,計11変数を投入した。

子ども数:子どもの存在は,中年期世代にとっては家事の担い手となって相対的な夫の家事分担率を低下させると予測される。一方,育児期世代にとっては子ども数の多さは家事量の多さにつながるため,子どもが多いほど夫の家事分担の必要性が増すのではないかと。

夫婦それぞれの労働時間(妻は有職の場合のみ):夫票,妻票のフェイスシートから通勤時間を含めた週あたりの労働時間を記入してもらった項目を用いた。「男性が家事を分担しないのは,仕事が忙しいから」という説が正しければ,夫の労働時間は男性の家事分担にとって負の要因となるだろう。

う。一方、妻の家庭外での労働時間が長ければ、否応無しに夫にも家事分担が求められるようになるかもしれない。

「生活費を稼ぐ」項目の妻の分担率：大野ら（2001）で示唆された「夫に家事参加を余儀なくさせるのは妻の経済力」という仮説を検証するための指標として用いた。

「家事」の購入・外注率：家事省力化度の指標として投入した。柏木（1999）のモデルでは、家事サービス産業の利用や既製品の購入による家事の省力化は、男性の家事参加の可能性を増大させると予測されている。

家族に関する価値観：個人のイデオロギーが行動と直結するならば「性別分業」を肯定するほど夫の家事参加は少なく、「共同参画」を肯定するほど夫の家事参加は促進されると考えられる。

世代と回答者ごとの標準偏回帰係数と決定係数を表4に示す。

中年期世代：

中年期世代では、夫・妻いずれの回答でも、妻の「生活費を稼ぐ」項目の分担率で有意な標準偏回帰係数が得られた。妻の家計維持機能への相対的な貢献度が高いほど、夫の家事分担率が高くなることを示す。やはり妻の経済力が夫の行動を変える力を持っていることが確認された。

中年期妻の回答では、「家事の購入・外注率」が正の有意な標準偏回帰係数を示し、家事の外部化が進んでいるケースほど夫の家事分担率も高くなるという、柏木のモデルを支持する結果となった。また、夫の家族観「凝集性」に負の有意傾向が見られた。

育児期世代：

育児期世代の回答では夫・妻の回答に共通して、妻の「労働時間」と「生活費を稼ぐ」項目の妻の分担率が有意であった。夫婦どちらの認識でも妻の経済力に関する変数が有意であることから、育児期世代でも妻の経済力が夫の家事分担を進めることが確かめられたといえよう。またこの世代では、妻が物理的に忙しいという現状に迫られて夫の家事参加度が高まる面もあることも示された。逆に言えば、中年期世代では、妻が有職で忙しいという状況だけでは夫の家事参加は促進されないということである。ただし、夫自身の労働時間はマイナスの値を示しており、夫の労働時間が長い場合には、家事の分担は難しい。夫の労働時間を妻の職形態（フルタイム/パート/無職）で比較してみたが、職形態による差はみられず（ $F=1.70, p=.183$ ）、「専業主婦の夫の労働時間が長いために家事を分担しない」ということではないようだ。

育児期世代の妻の回答でのみ、「子ども数」がマイナス方向に有意であった。子ども数が多いと夫の家事分担が減ることを意味する。子どもが多いほど育児を含めた家事の量は多くなると考えられるが、それにもかかわらず夫が家事をしないというのは直感的には矛盾を感じる。しかし、これはおそらく子どもの多い家庭の妻は専業主婦やパートなどの家庭を優先した就労形態をとっているため、夫婦間で性別分業が成り立つためと考えられる。育児期世代の子ども数ごとに妻の就労形態を見ると、子どもが増えるごとにフルタイム就労する妻の割合が減っていくことがわかる（表5）。

表 4. 夫の家事分担率に関する重回帰分析

中年期世代

予測変数	夫の回答			妻の回答		
	標準偏回帰係数	t 値	p	標準偏回帰係数	t 値	p
子ども数	.109	.877	.383	.099	.868	.388
夫の労働時間	-.046	-.415	.679	.079	.732	.467
妻の労働時間	.192	1.265	.210	.120	.966	.337
「生活費を稼ぐ」項目の妻の分担率	.346	2.292	.025	.501	4.489	.000
「家事」の購入・外注率	.037	.324	.747	.273	2.400	.019
夫の家族観 1「性別分業」	.032	.244	.808	-.022	-.191	.849
夫の家族観 2「凝集性」	-.044	-.393	.696	-.180	-1.765	.082
夫の家族観 3「共同参画」	.028	.252	.802	.049	.492	.625
妻の家族観 1「性別分業」	-.048	-.406	.686	-.123	-1.164	.249
妻の家族観 2「凝集性」	.022	.186	.853	.129	1.237	.220
妻の家族観 3「共同参画」	.034	.288	.774	-.063	-.571	.570
決定係数	.258			.383		
F 値	2.147*			3.900****		
df	(11 , 68)			(11 , 69)		

育児期世代

予測変数	夫の回答			妻の回答		
	標準偏回帰係数	t 値	p	標準偏回帰係数	t 値	p
子ども数	-.086	-1.373	.171	-.127	-1.978	.049
夫の労働時間	-.153	-2.493	.014	-.198	-3.144	.002
妻の労働時間	.176	2.337	.021	.211	2.611	.010
「生活費を稼ぐ」項目の妻の分担率	.340	4.322	.000	.166	2.030	.044
「家事」の購入・外注率	-.050	-.785	.434	-.097	-1.506	.134
夫の家族観 1「性別分業」	-.135	-1.894	.060	-.191	-2.743	.007
夫の家族観 2「凝集性」	.004	.064	.949	.029	.434	.665
夫の家族観 3「共同参画」	.010	.149	.882	.024	.372	.710
妻の家族観 1「性別分業」	-.063	-.899	.370	-.120	-1.660	.099
妻の家族観 2「凝集性」	-.053	-.820	.413	-.043	-.656	.513
妻の家族観 3「共同参画」	.071	1.109	.269	.073	1.100	.273
決定係数	.352			.317		
F 値	8.625****			7.398****		
df	(11 , 175)			(11 , 175)		

表5. 子ども数ごとの妻の就業形態（育児期世代）

	1人	2人	3人	4人	5人
フルタイム	18 (21.4)	50 (18.1)	7 (9.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
パート	14 (16.7)	34 (12.3)	17 (23.3)	3 (37.5)	2 (66.7)
専業主婦	52 (61.9)	193 (69.7)	49 (67.1)	5 (62.5)	1 (33.3)
計	84 (100.0)	277 (100.0)	73 (100.0)	8 (100.0)	3 (100.0)

人(%)

育児期では、夫の家族観「性別分業」が有意もしくは有意傾向を示した点も注目に値する。中年期では、夫の家事分担は、妻の稼ぎ手役割への貢献、すなわち夫の稼ぎ手役割としての重要性が縮小して初めて促進されるものであった。これに対して、育児期の夫は価値観という、自己の内面に起因する変数から家事分担を行っていることになる。妻の回答では、妻自身の家族観「性別分業」も有意傾向が見られた。平等主義的な夫の「子育て」への参加度は、妻も平等主義的である場合に最大であるという諸井（1996）の研究があるが、夫の家事参加を阻む要素として妻の性別分業観、女性役割に対するこだわりがあることを示唆する結果である。

（5）妻のライフパターンによる比較

妻が経済力を持つこと、すなわち就業することの意味がライフステージによって違うかどうかを検討するために、世代と妻のライフパターンを要因とした分散分析を行い、夫の家事分担率を比較した（表6）。

妻のライフパターンは、結婚以降の就労状況を5つのタイプに分類した変数である。結婚後継続してフルタイム就労をしている「継続フルタイム」、結婚後、一時仕事を離れたがフルタイムとして再就職した「M字フルタイム」、結婚後、一時仕事を離れたがパートタイマーとして再就職した「M字パート」、結婚後、何らかのきっかけで仕事を離れて以来働いていない「M字無職」、結婚後働いたことのない「継続無職」の5群に分類された^{注3)}。

世代の主効果は有意ではなかった。ライフパターンの主効果では、夫と妻いずれの回答でも、妻がフルタイム就労を継続しているケースで最も夫の家事分担率が高かった。次いでフルタイムで再就職をしたケースが続く。パートタイマーとして再就職した群と無職の群では夫の分担率に有意な差はなかった。現在は同じフルタイム就労でありながら、妻が結婚や出産、育児と仕事を両立しつつけた場合と、一旦は家庭を優先して再就職した場合では夫の行動が異なっていることが明らかになった。

夫の回答で交互作用に有意傾向があったが、多重比較の結果、ライフパターンのどの群にも有意な世代差も有意傾向も認められなかった。

また妻のライフパターンごとに「生活費を稼ぐ」の妻の分担率を比較したのが表7である。夫の回答でも妻の回答でも、世代の主効果と交互作用は有意ではなかった。ライフパターンについて多重比較を行ったところ、現在無職の2群間に有意差がなかっただけで、残り全ての群間の差が有意

表 6. 妻のライフパターンによる夫の家事分担率の比較

夫の回答					
	継続フルタイム	M字フルタイム	M字パート	M字無職	継続専業
中年期	1.73 (1.22)	1.40 (1.56)	.54 (.71)	.49 (.63)	.86 (1.71)
育児期	2.24 (1.59)	1.03 (.91)	.66 (.86)	.66 (.78)	.44 (.46)
分散分析					
*世代の主効果		$F= .00$ <i>n.s.</i>			
*妻のライフパターンの主効果		$F=21.98$ ****			
多重比較 : 継続フルタイム > M字フルタイム > M字パート, M字無職, 継続専業					
*交互作用		$F= 2.21$ +			

平均 (SD)

妻の回答					
	継続フルタイム	M字フルタイム	M字パート	M字無職	継続専業
中年期	1.47 (1.34)	.66 (1.04)	.44 (.71)	.37 (.46)	.67 (1.69)
育児期	1.72 (1.43)	.97 (1.15)	.41 (.72)	.41 (.58)	.33 (.42)
分散分析					
*世代の主効果		$F= .19$ <i>n.s.</i>			
*妻のライフパターンの主効果		$F=19.80$ ****			
多重比較 : 継続フルタイム > M字フルタイム > M字パート, M字無職, 継続専業					
*交互作用		$F= 1.38$ <i>n.s.</i>			

平均 (SD)

だった。継続フルタイムとM字フルタイムは、経済力の上でも同質とはいえないことがわかった。

M字パートは、フルタイム就労ほどではないが無職群よりは家計に貢献していることが認められているのだが、それが夫の家事参加には反映されていない。

表7. 妻のライフパターンによる妻の「生活費を稼ぐ」分担率の比較

夫の回答

	継続フルタイム	M字フルタイム	M字パート	M字無職	継続専業
中年期	4.33 (.90)	2.59 (1.46)	1.04 (.82)	.23 (.57)	.40 (.88)
育児期	4.00 (1.90)	2.45 (1.82)	1.50 (1.57)	.06 (.24)	.10 (.44)
分散分析					
*世代の主効果 $F= .66$ <i>n.s.</i>					
*妻のライフパターンの主効果 $F=161.35$ ****					
多重比較 : 継続フルタイム > M字フルタイム > M字パート > M字無職, 継続専業					
*交互作用 $F= 1.69$ <i>n.s.</i>					

平均 (SD)

妻の回答

	継続フルタイム	M字フルタイム	M字パート	M字無職	継続専業
中年期	4.73 (.88)	2.35 (1.54)	1.22 (2.02)	.68 (2.09)	.25 (.72)
育児期	4.14 (1.90)	2.52 (1.31)	1.34 (1.79)	.03 (.20)	.22 (1.29)
分散分析					
*世代の主効果 $F= 1.72$ <i>n.s.</i>					
*妻のライフパターンの主効果 $F=105.81$ ****					
多重比較 : 継続フルタイム > M字フルタイム > M字パート > M字無職, 継続専業					
*交互作用 $F= 1.63$ <i>n.s.</i>					

平均 (SD)

考 察

本稿では男性の家事分担率についての検討を行った。一般に家族に関する価値観は若い世代ほど伝統的でないことが知られているが(例えば内閣府, 2001; 大野・柏木・数井, 1996), 相対的な家事分担率を概観した場合には世代によって夫の家事分担度の差は見られなかった。

大野ら(2001)で示唆されたとおり, 妻の経済力が夫の家事参加を進める促進要因であることが検証された。女性が経済力をもって生活費の稼得に貢献することは, 従来の性別分業的な家族(夫婦)から脱却するには非常に効果的である。性別分業は, 経済的な生活保障と家事その他の心身の世話の社会的交換であるといわれるものの, そこで交換される財は実は等価ではない。落合(1997)が「妻に去られた男はコンビニで弁当でも何でも買って『個人化』できるけれど, 夫が収入をいれてくれなくなった女(=専業主婦: 筆者注)はたちまち干上がってしまうのが現実」と述べているとおり, 現代の消費社会では経済力のある側の勢力が強いことは否めない。

妻のライフパターンの分析によって、「女性の経済力」の意味がさらに明確になった。「生活費を稼ぐ」の妻の分担率の比較では、M字パート群は無職群と一線を画すにもかかわらず、夫の家事分担率には差が見られなかった。このことは、「あくまでも家庭優先で」「夫の扶養控除の範囲で」という程度の中途半端な就労では状況は変わらないことを示している。夫の行動、ひいては夫婦のあり方を変えたければ、夫と同等に職業役割を担う覚悟が必要である。これは、平等主義的家族の出現には夫の就業と同程度の重要性をもつ妻の「職業役割」の創出が必要とする松信（1995）の知見と一致する。平山・柏木（2001）は、妻の収入を「無収入」「低収入」「中収入」「高収入」の4群に分けて夫婦間のコミュニケーション態度の比較を行い、妻の収入が高い群ほど夫が妻に対して示す「共感」的な態度の得点が高いことを見出している。これは妻が独立の経済を持つ経済主体となることによって、「夫が妻を疎かにできない、対等に認めねばならないとの気持ちが強まる」ためと考察される。夫が妻の職業役割を男性である自分の働き方に比して対等と認めた時、家庭役割も平等に担おうという態度が生じるのだろう。

本稿の分析では、調査時点での就労形態は同じであるはずの継続フルタイムとM字フルタイム群の間でも、夫の家事分担率に差が見られた。継続フルタイム群は、第1子出産後に7割もの女性が離職する中で、仕事と家庭の両立を続けているケースである。多重役割のストレス、心身の疲労を克服して就労を継続する姿が、妻の職業役割を夫に認めさせるのか、あるいは就労を中断していた期間の影響で賃金水準に差があるためなのか。今後、夫の価値観や意識を分析することで結論づけられるだろう。

また、育児期のみで夫婦の労働時間が有意であった理由の分析も今後の課題としたい。幼い子どものいる家庭では家事量が多いという、このライフステージの一時的な特徴であるのか、それとも夫婦や家族のあり方が時代とともに変わってきたことを示すのか。これは「育児」を含めた家事分担パターンの検討を行うこと、子どもの人数や年齢など、家族構成による比較を行うことで何らかの知見が得られるものと考えられる。

中年期には見られなかった「家族に関する価値観」という、内面的な変数の影響が育児期で見られたことも興味深い結果であった。若い世代の男性は、平等主義的な態度がタテマエとしての意識レベルにとどまらず、行動面にも定着していることを示すのだろうか。今後、役割分担や、家族のライフスタイル、価値観を統合的に分析して、それらの関連を明らかにしてみたい。

注1) 家族観尺度の因子負荷行列を附表に示す。

注2) 表中の有意水準の記号は、****: $p < .0001$, ***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, +: $p < 0.1$ である。

(以下の表も同様)

注3) なお、この分類に際しては、就労形態のあいまいな「家業・自営」「自由業」「その他」に従事するケースを除いてあるため、5群を合計したケース数はサンプル全体より少なくなっている。

引用文献

- 平山順子・柏木恵子. (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？. *発達心理学研究*, **12**(3), 216-227.
- 伊藤セツ・天野寛子・李基栄. (2001). 生活時間と生活意識：東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から. 東京：光生館.
- 岩間暁子. (1997). 性別役割分業と女性の家事分担不公平感. *家族社会学研究*, **9**, 67-76.
- 柏木恵子. (1999). 社会変動と家族の変容・発達. 東洋・柏木恵子(編), *社会と家族の心理学* (pp.9-15). 京都：ミネルヴァ書房.
- 数井みゆき・大野祥子・柏木恵子. (1996). 現代成人男女の家族意識. *1995年度東京女性財団助成事業年次報告書*. 62-63.
- 松信ひろみ. (1995). 二人キャリア夫婦における役割関係：平等主義的家族への可能性. *家族社会学研究*, **7**, 47-56.
- 諸井克英. (1996). 家庭内労働の分担における衡平性の知覚. *家族心理学研究*, **10**, 15-30.
- 菅原ますみ・詫摩紀子. (1997). 夫婦間の親密性の評価：自記入式夫婦関係尺度について. *精神科診断学*, **8**, 155-166.
- 内閣府. (2001). *男女共同参画白書(平成13年度版)*. 東京：財務省印刷局.
- Nakagawa, [Kazui], M., Teti, D.M., & Lamb, M.E. (1992). An ecological study of child-mother attachments among Japanese sojourners in the United States. *Developmental Psychology*, **28**, 584-592.
- 落合恵美子. (1997). *21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・越えかた*. 東京：有斐閣.
- 岡村清子. (1997). 主婦の就労と性別役割分業. 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美(編著), *いま家族に何が起きているのか* (pp.91-117). 京都：ミネルヴァ書房.
- 大野祥子. (1999). 家族役割とジェンダー：「家族」という営みの現状と展望. 東洋・柏木恵子(編) *社会と家族の心理学* (pp.81-112). 京都：ミネルヴァ書房.
- 大野祥子・柏木恵子・数井みゆき. (1996). 結婚・家族観の変動に関する研究(3)：結婚・家族観の世代差および性差. *日本発達心理学会第7回大会発表論文集*, 242.
- 大野祥子・菅野幸恵・柏木恵子. (2001). 家庭内の家事分担と家族の属性の関連. *発達研究*, **16**, 53-68.

<付 記>

この調査は平成12年度 - 平成14年度文部省科学研究費補助金によるプロジェクト「社会変動・家族・個人の発達に関する発達・文化心理学的研究(研究代表者 柏木恵子)」の一部として行われた。

附表. 家族観尺度の因子分析(主因子法, バリマックス回転)

	因 子		
	1	2	3
家族を養うのは主に夫(父親)の責任だと思う	.683	-.066	-.104
性別役割分業は, 双方に無理がなくてよいと思う	.551	.145	-.142
家庭の居心地がよいかどうかは, 主に妻(母親)次第で決まるものだ	.465	-.024	-.031
食事は家族みんな一緒になくても, それぞれの都合のよい時間・場所でとればよい	.019	.568	.062
休日は, 家族の一人一人が自分の好きなことをして過ごせばよい	.153	.527	-.035
旅行や外出などは家族みんな揃ってするのがよい	.257	-.440	.039
誰とどこへでかけるかなど, いちいち家族に報告しなくてもかまわない	.054	.431	-.026
家の仕事は特に役割分担を定めず, できる人ができる時にするのがよい	-.038	.087	.674
夫婦は, 家事・育児を共に担うのがよいと思う	-.192	-.119	.675

